

期首連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,123,438,995	固定負債	6,970,535,637
有形固定資産	27,154,762,245	地方債等	6,328,169,008
事業用資産	15,610,842,887	長期未払金	358,917
土地	2,656,270,402	退職手当引当金	617,764,473
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,577,333,261	その他	24,243,239
建物減価償却累計額	△ 6,851,966,204	流動負債	871,862,979
工作物	710,193,650	1年内償還予定地方債等	727,255,201
工作物減価償却累計額	△ 210,437,872	未払金	37,216,725
船舶	137,726,282	未払費用	3,036,141
船舶減価償却累計額	△ 59,719,676	前受金	18,845,139
浮標等	94,964,400	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,915,156	賞与等引当金	73,367,318
航空機	-	預り金	10,952,562
航空機減価償却累計額	-	その他	1,189,893
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,842,398,616
建設仮勘定	569,393,800	【純資産の部】	
インフラ資産	11,288,877,546	固定資産等形成分	29,936,584,575
土地	786,182,184	余剰分(不足分)	△ 7,269,156,004
建物	2,433,565,365	他団体出資等分	26,170,000
建物減価償却累計額	△ 969,236,122		
工作物	20,513,517,758		
工作物減価償却累計額	△ 11,558,759,139		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	83,607,500		
物品	1,408,019,026		
物品減価償却累計額	△ 1,152,977,214		
無形固定資産	4,154,261		
ソフトウェア	3,850,181		
その他	304,080		
投資その他の資産	1,964,522,489		
投資及び出資金	64,555,058		
有価証券	5,467,058		
出資金	59,088,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	39,841,496		
長期貸付金	104,115		
基金	1,865,374,461		
減債基金	-		
その他	1,865,374,461		
その他	138,789		
徴収不能引当金	△ 5,491,430		
流動資産	1,412,558,192		
現金預金	543,635,209		
未収金	45,446,424		
短期貸付金	-		
基金	813,145,580		
財政調整基金	558,417,295		
減債基金	254,728,285		
棚卸資産	11,020,672		
その他	2,022,023		
徴収不能引当金	△ 2,711,716		
繰延資産	-		
資産合計	30,535,997,187	純資産合計	22,693,598,571
		負債及び純資産合計	30,535,997,187

連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,644,238,385	固定負債	6,777,885,712
有形固定資産	27,616,454,057	地方債等	6,124,587,492
事業用資産	15,777,678,008	長期未払金	312,616
土地	2,657,724,531	退職手当引当金	628,671,354
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,492,845,142	その他	24,314,250
建物減価償却累計額	△ 7,024,812,233	流動負債	930,162,833
工作物	674,704,207	1年内償還予定地方債等	775,104,451
工作物減価償却累計額	△ 184,905,693	未払金	41,087,881
船舶	138,485,113	未払費用	2,942,614
船舶減価償却累計額	△ 79,680,514	前受金	31,987,478
浮標等	94,964,400	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 16,143,945	賞与等引当金	66,492,621
航空機	-	預り金	11,306,606
航空機減価償却累計額	-	その他	1,241,182
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,708,048,545
建設仮勘定	24,497,000	【純資産の部】	
インフラ資産	11,539,349,256	固定資産等形成分	30,639,947,844
土地	786,367,369	余剰分(不足分)	△ 6,804,583,273
建物	2,509,814,057	他団体出資等分	26,170,000
建物減価償却累計額	△ 1,031,332,807		
工作物	21,136,703,042		
工作物減価償却累計額	△ 11,938,844,305		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,641,900		
物品	1,489,375,977		
物品減価償却累計額	△ 1,189,949,184		
無形固定資産	2,707,818		
ソフトウェア	2,403,738		
その他	304,080		
投資その他の資産	2,025,076,510		
投資及び出資金	64,533,654		
有価証券	5,445,654		
出資金	59,088,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,435,296		
長期貸付金	104,115		
基金	1,936,222,179		
減債基金	-		
その他	1,936,222,179		
その他	220,146		
徴収不能引当金	△ 4,438,880		
流動資産	1,925,344,731		
現金預金	866,188,519		
未収金	50,953,876		
短期貸付金	-		
基金	995,709,459		
財政調整基金	709,928,346		
減債基金	285,781,113		
棚卸資産	12,254,894		
その他	2,270,063		
徴収不能引当金	△ 2,032,080		
繰延資産	-		
資産合計	31,569,583,116	純資産合計	23,861,534,571
		負債及び純資産合計	31,569,583,116

連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,811,712,607
業務費用	3,923,237,065
人件費	1,437,300,299
職員給与費	1,156,923,240
賞与等引当金繰入額	66,492,621
退職手当引当金繰入額	28,223,869
その他	185,660,569
物件費等	2,384,471,852
物件費	1,066,891,180
維持補修費	109,975,250
減価償却費	1,019,947,591
その他	187,657,831
その他の業務費用	101,464,914
支払利息	23,544,031
徴収不能引当金繰入額	7,229,453
その他	70,691,430
移転費用	2,888,475,542
補助金等	2,381,377,465
社会保障給付	498,437,466
その他	8,660,611
経常収益	678,288,168
使用料及び手数料	119,325,601
その他	558,962,567
純経常行政コスト	6,133,424,439
臨時損失	135,616,521
災害復旧事業費	-
資産除売却損	135,223,121
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	393,400
臨時利益	7,410,124
資産売却益	-
その他	7,410,124
純行政コスト	6,261,630,836

連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,693,598,571	29,936,584,575	△ 7,269,156,004	26,170,000
純行政コスト(△)	△ 6,261,630,836		△ 6,261,630,836	
財源	7,489,447,187		7,489,447,187	-
税金等	4,503,471,195		4,503,471,195	
国県等補助金	2,985,975,992		2,985,975,992	
本年度差額	1,227,816,351		1,227,816,351	-
固定資産等の変動(内部変動)		778,808,768	△ 778,808,768	
有形固定資産等の増加		1,861,029,114	△ 1,861,029,114	
有形固定資産等の減少		△ 1,336,505,578	1,336,505,578	
貸付金・基金等の増加		611,712,600	△ 611,712,600	
貸付金・基金等の減少		△ 357,427,368	357,427,368	
資産評価差額	△ 319,383	△ 319,383		
無償所管換等	△ 7,971,648	△ 7,971,648		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 50,549,076	△ 62,276,140	11,727,064	-
その他	△ 1,040,244	△ 4,878,328	3,838,084	
本年度純資産変動額	1,167,936,000	703,363,269	464,572,731	-
本年度末純資産残高	23,861,534,571	30,639,947,844	△ 6,804,583,273	26,170,000

連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,881,580,004
業務費用支出	2,993,140,822
人件費支出	1,415,689,663
物件費等支出	1,479,730,558
支払利息支出	23,544,031
その他の支出	74,176,570
移転費用支出	2,888,439,182
補助金等支出	2,382,204,955
社会保障給付支出	498,437,466
その他の支出	7,796,761
業務収入	7,182,815,309
税収等収入	4,269,297,669
国県等補助金収入	2,251,170,992
使用料及び手数料収入	119,389,401
その他の収入	542,957,247
臨時支出	2,696,072
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,696,072
臨時収入	34,729
業務活動収支	1,298,573,962
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,133,902,580
公共施設等整備費支出	1,555,779,319
基金積立金支出	578,123,261
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,311,913,685
国県等補助金収入	734,805,000
基金取崩収入	335,103,747
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	242,004,938
投資活動収支	△ 821,988,895
【財務活動収支】	
財務活動支出	722,684,304
地方債等償還支出	721,346,915
その他の支出	1,337,389
財務活動収入	570,220,020
地方債等発行収入	569,425,000
その他の収入	795,020
財務活動収支	△ 152,464,284
本年度資金収支額	324,120,783
前年度末資金残高	535,097,897
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,281,743
本年度末資金残高	856,936,937
前年度末歳計外現金残高	8,537,312
本年度歳計外現金増減額	714,270
本年度末歳計外現金残高	9,251,582
本年度末現金預金残高	866,188,519

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,745,881,795	1,324,794,373	987,455,775	23,083,220,393	7,305,542,385	513,926,645	15,777,678,008
土地	2,656,270,402	1,716,832	262,703	2,657,724,531	0	0	2,657,724,531
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,577,333,261	1,271,923,824	356,411,943	19,492,845,142	7,024,812,233	462,548,016	12,468,032,909
工作物	710,193,650	24,603,585	60,093,028	674,704,207	184,905,693	28,158,449	489,798,514
船舶	137,726,282	819,935	61,104	138,485,113	79,680,514	19,991,391	58,804,599
浮標等	94,964,400	0	0	94,964,400	16,143,945	3,228,789	78,820,455
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	569,393,800	25,730,197	570,626,997	24,497,000	0	0	24,497,000
インフラ資産	23,816,872,807	752,719,461	60,065,900	24,509,526,368	12,970,177,112	441,615,931	11,539,349,256
土地	786,182,184	185,185	0	786,367,369	0	0	786,367,369
建物	2,433,565,365	76,248,692	0	2,509,814,057	1,031,332,807	62,096,685	1,478,481,250
工作物	20,513,517,758	623,185,284	0	21,136,703,042	11,938,844,305	379,519,246	9,197,858,737
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	83,607,500	53,100,300	60,065,900	76,641,900	0	0	76,641,900
物品	1,408,019,026	110,897,581	29,540,630	1,489,375,977	1,189,949,184	64,290,670	299,426,793
合計	47,970,773,628	2,188,411,415	1,077,062,305	49,082,122,738	21,465,668,681	1,019,833,246	27,616,454,057

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,672,711,141	5,609,597,431	237,423,676	1,711,749,729	2,285,416,364	268,791,338	3,991,988,329	15,777,678,008
土地	140,547,180	1,153,007,469	214,832,071	59,866,719	113,241,051	0	976,230,041	2,657,724,531
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,497,588,696	4,307,770,880	9,692,307	1,456,853,053	1,941,544,727	251,886,616	3,002,696,630	12,468,032,909
工作物	34,575,265	124,322,082	12,899,298	195,029,957	94,367,562	15,542,692	13,061,658	489,798,514
船舶	0	0	0	0	57,442,569	1,362,030	0	58,804,599
浮標等	0	0	0	0	78,820,455	0	0	78,820,455
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	24,497,000	0	0	0	0	0	24,497,000
インフラ資産	7,581,075,409	0	0	2,481,633,908	1,470,410,973	0	6,228,966	11,539,349,256
土地	14,678,513	0	0	34,099,995	737,588,861	0	0	786,367,369
建物	1,128,614,933	0	0	230,777,380	119,088,937	0	0	1,478,481,250
工作物	6,423,847,163	0	0	2,192,764,433	575,018,175	0	6,228,966	9,197,858,737
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,934,800	0	0	23,992,100	38,715,000	0	0	76,641,900
物品	283,564	22,358,892	6,878,761	26,745,187	113,187,210	80,590,744	49,382,435	299,426,793
合計	9,254,070,114	5,631,956,323	244,302,437	4,220,128,824	3,869,014,547	349,382,082	4,047,599,730	27,616,454,057

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・連結対象会計・団体の会計基準に基づく評価方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国頭村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（8）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

連結財務書類 注記

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
国頭地区行政事務組合	比例連結	48.09%
沖縄県市町村総合事務組合_退職手当	比例連結	1.18%
沖縄県市町村総合事務組合_公務災害	比例連結	0.92%
沖縄県市町村総合事務組合_災害弔慰金	比例連結	1.09%
北部広域市町村圏事務組合	比例連結	0.78%
沖縄県介護保険広域連合_一般会計	比例連結	2.05%
沖縄県介護保険広域連合_特別会計	比例連結	1.91%
沖縄県後期高齢者医療広域連合_一般会計	比例連結	0.65%
沖縄県後期高齢者医療広域連合_特別会計	比例連結	0.45%
沖縄県町村交通災害共済組合	比例連結	7.96%
沖縄県市町村自治会館管理組合	比例連結	0.30%
(有)国頭きのご園	全部連結	-
国頭村観光物産センター	全部連結	-
国頭村社会福祉協議会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。